未収収益	44,295	責任準備金	8,905,995
貸倒引当金	△ 481	投資資産評価調整額	1,696
投資	14,766,626	基本金	6,065,464
特定金銭信託	2,661,028	別途積立金	5,688,962
指定金銭信託	281,932	当期剰余金	376,501
有価証券	11,823,665		
資産合計	**15,120,793**	**負債・資本合計**	**15,120,793**

㈱　本表中の数値は千円未満を切捨てしたものであり、科目の積上げ値はその合計値と必ずしも一致しない。

損益計算書の要旨

（年金経理）　（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）　（単位：千円）

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
事業支出	883,971	事業収入	562,596
年金給付	881,820	掛金	937
一時金給付	2,150	利息・配当金	561,659
繰入金	66,964	前期末支払準備金	156,814
業務会計へ繰入	66,964	前期末責任準備金	9,661,640
事業外支出	289		
当期末支払準備金	147,329		
当期末責任準備金	8,905,995		
当期剰余金	376,501		
合計	**10,381,050**	**合計**	**10,381,050**

㈱　本表中の数値は千円未満を切捨てしたものであり、科目の積上げ値はその合計値と必ずしも一致しない。

貸借対照表の要旨

（業務経理業務会計）　（平成26年３月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	10,089	流動負債	583
現金・預金	9,060	未払金	10
未収金	4	未払費用	359
前払費用	1,024	預り金	212
固定資産	18,644	引当金	6,979
器具及び備品	1,536	退職給与引当金	6,979
電話加入権	133	基本金	21,171
敷金保証金	16,975		
資産合計	**28,734**	**負債・資本合計**	**28,734**

㈱　本表中の数値は千円未満を切捨てしたものであり、科目の積上げ値はその合計値と必ずしも一致しない。

損益計算書の要旨

（業務経理業務会計）　（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）　（単位：千円）

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
事業支出	66,964	受入金	66,964
一般管理費	66,964	年金経理からの受入金	66,964
合計	**66,964**	**合計**	**66,964**

㈱　本表中の数値は千円未満を切捨てしたものであり、科目の積上げ値はその合計値と必ずしも一致しない。

重要な会計方針等

1　有価証券の評価基準及び評価方法

⑴　満期保有目的の債券

償却原価法を採用している。

⑵　その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用している。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用している。

2　特定金銭信託及び指定金銭信託の評価方法

⑴　売買目的有価証券

期末日の市場価格に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用している。

⑵　その他有価証券

期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用している。

3　固定資産の減価償却方法

法人税法の耐用年数を採用し、定額法により行っている。

なお、減価償却累計額は次のとおりである。

器具及び備品　2,526千円

4　引当金の計上基準

⑴　貸倒引当金

掛金の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

⑵　退職給与引当金

役職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額の全額を計上している。

5　その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税込方式によっている。